

植民地台湾にみる帝国日本の外地言論体制確立の一類型 The Establishment of Japanese Exterior Territories Media System in Colonial Taiwan

谷川 舜¹
Shun TANIGAWA

¹ 早稲田大学大学院政治学研究所 Graduate School of Political Science, Waseda University

要旨…帝国日本による領有当初の台湾は、東アジアにおける開港地ネットワークの中に包摂されていた。後藤新平が来台すると『台湾日日新報』を創刊するとともに、1900年に台湾新聞紙条例を制定して植民地台湾の言論空間を本国や海外から自立させ、同紙上を舞台に「植民地紳士」による議論が展開する疑似的な公共圏が成立した。その後、同紙は後藤色を脱し、赤石定蔵による再建で言論組織として安定すると、植民地の主流派の公論を反映する媒体となった。

キーワード 後藤新平、後藤系新聞、守屋善兵衛、「植民地紳士」的公共圏、赤石定蔵

1. はじめに

日本初の植民地となった台湾において後藤新平が多方面で行った植民地経営の手法は、朝鮮や満洲など後に帝国の勢力下に置かれた諸外地でも参照点となったと言われる。言論活動の方面においても、後藤は1900年の「台湾新聞紙条例」の制定によって、内地とは異なるメディア法規の下で新領土の言論体制を規定しようとした。このような台湾での言論体制の経験は、帝国日本にとってその後の外地における言論体制の編制に対して、どのような影響を与えたのであろうか。

本報告の目的は、従来『京城日報』や『満洲日日新聞』と同様に植民地統治機関の御用新聞として位置付けられがちだった『台湾日日新報』（1898-1944。以下、『台日』と略す）が後藤によって創刊された意義を検討し、『台日』が島内外において発行された新聞の言説といかなる相互作用をなしたか明らかにすることにある。その上で、当初は後藤系新聞としての性質を有した『台日』が、次第に後藤色が脱していくことで、同紙を中心に教養と財産を持つ日本人と漢族系台湾人の「植民地紳士」による公共圏（ハーバーマス）が疑似的に植民地台湾において出現したというモデルを提示する。

2. 先行研究と研究方法

(1) 先行研究

外地における日本人経営紙は、しばしば統治側の論理を代弁するものとみなされ、被統治民族主体による言論活動に比べて検討対象とされにくかった。しかし近年、植民地台湾のメディア・ジャーナリズム史に関連して、上記とは異なる視角に立った研究がなされている。その嚆矢となったのが李承機（2004）であり、週刊紙も含む在台日本人の言論活動を初めて本格的に検討して、台湾人と日本人という民族対立のみならず、日本人間における「官」と「民」の対立、台湾人間における「ブル」と「プロ」の対立をはじめとする総体的な台湾メディア史を示した。

これを基礎的な研究として、植民地統治の初期段階における日本人の言論活動に着目した研究が積み重ねられてきた。中川未来（2012）は、『台日』の前身である日刊紙『台湾新報』（1896-1898）と『台湾日報』（1897-1898）の創刊経緯や論調を検討し、後者は国際輿論に応答する役割が期待されたこと、両紙には台湾統治をめぐる路線対立があったことを明らかにした。また、岡本真希子（2010）は台湾島内だけでなく、後藤新平の諸統治政策への反応として、在台日本人が『台湾民報』（1900-1904）を中心に行なった本国と植民地をまたぐ言論活動の相互作用を論じた。

他方で、許時嘉（2014）のように、台湾で発行された新聞の漢文欄の分析を通じ、統治側に近いとされたために、しばしば「親日」「御用」「懐柔」といった認識で語られた台湾人紳士の言論活動を再考する動きもある。さらに、李佩蓉（2018）、同（2019）は、『台日』の漢文欄から独立発行された『漢文台湾日日新報』（1905-1911。以下、『漢文台日』と略す）を分析し、総督府による一定の制限はあったものの、台湾人最初の言論の場として機能していた側面を明らかにしている。

(2) 研究方法

本報告では、当時の新聞紙として、先行研究でも用いられた『台日』『台湾新報』『台湾日報』『台湾民報』をはじめとする島内発行紙に加えて、島外発行の内地紙や英字紙“North China Daily News”の記事を分析の対象とした。さらに、一次資料の不足を補うために、後藤新平も含めた同時代関係者については伝記、回想録なども適宜用いた。特に1910年代までに着目して、関係者回想などを参照しつつ当時影響を持った諸報道について英字紙や内地発行紙も含めて突き合わせることで、島内外で形成される言説に対して植民地言論がどのように反応したのか分析した。さらに、同志社大学図書館所蔵の台湾日日新報社『営業報告』（1908上-1911上、1912上-1923上）『会計報告参考明細書』（1908上-1911上、1917下-1922上、1923上）を利用することで、初代社長・守屋善兵衛から第三代社長・赤石定蔵へと同社の経営体質が変じていった点を株主向けの説明資料から跡付けた。

3. 1898年以前の台湾

塩出浩之（2016）が明らかにしたように、東アジアにおいては「開港地ネットワークを通じて国境や言語を越え、日本人と中国人、欧米人の相異なる政治的主張が交換される言論空間が生成」していた（198頁）。台湾も日中英による東アジア言論空間に包摂されており、初代台湾総督・樺山資紀は日本による台湾領有を三つの言語で現地へ布告する必要があったとされる。

清朝統治下の台湾において、官報に相当するものや西洋宣教師による教会関係のものを除いて、本格的なマス・メディアは存在しなかったが、日本による領有とともに登場するようになった。しかし、領有当初、帝国日本では植民地を対象とする言論法規は未確立であった。このため、本国の言論法規に基づいて、初代総督・樺山資紀および第二代総督・桂太郎は、それぞれの縁故者に新聞発行を許可した。

中川（2012）が指摘するように、1896年創刊の『台湾新報』が和文欄と漢文欄を有したのに対し、1897年創刊の『台湾日報』はさらに英文欄を設け、国際発信を行う役割が期待された。ところが両紙ともに公布式でかつ総督府府報の掲載料を得ながら、その言説はしばしば対立したと言われる。社史やその後の研究において、両紙は薩長藩閥対立の延長にあったとの説明が踏襲されてきた。だが、両紙草創期から関係者した記者はこれを謬見だとしており、むしろ台湾統治が民政へ移行する過渡期にあつて、陸軍部と民政部の軋轢や民政部内における行政官と司法官の対立こそ要因であったとしている（『台日』1928年4月15日）。実際、『台湾新報』社主の山下秀実は鹿児島出身であるが、大阪府警察部長として1892年の選挙干渉を指揮したように、内務系であった。他方、『台湾日報』社主の河村隆実も香川出身で、成城学校の前身となる文武講習館の創設に関与し、『歩兵操典』など軍事教本も出版するなど、陸軍系であった。よって、新聞発行許可に対する責任の所在が不明確であったため、たしかに社主と総督に縁故関係があったことは否定できないものの、両紙の論調が藩閥関係をそのまま反映していたと考えるのは当事者の実感に沿わない可能性がある。当時、総督府の政策に批判的であったとされる『台湾日報』の紙面を見ていくと、台湾高等法院長・高野孟矩の非職が司法権の独立と関連して事件化していたことをめぐり、集中的に報道を行い、検閲により記事が削除されていた様子をうかがえる。さらに、民政局長・水野遵が同紙を「理屈の種に窮すれば日本新聞を切抜いても理屈を付けんとあせる」（『台湾日報』1897年7月27日）と評していたように、『大阪朝日新聞』出身の内藤湖南を主筆とする『台湾日報』は、総督府に批判的な内地紙と同様の言論活動を台湾において展開していたと総督府当局者に認識されていた。

4. 後藤新平による台湾言論空間の自立

(1) 後藤系新聞の成立

1898年、第四代総督に就任した児玉源太郎は、台湾統治の実務をほとんどを民政長官（当初は民政局長）である後藤新平に委任した。後藤は、しばしばメディアを活用した人物だと評されてきた。自らが相馬事件の渦中の人となって新聞の影響を痛感し、ドイツ留学の経験は、ハーバーマスが「市民的公共圏」を導出する際に参照した西洋近代市民社会を目撃させ、また、ビスマルクの新聞操縦を学ばせたと考えられる。

後藤は台湾赴任の直前に第三次伊藤内閣の蔵相・井上馨へ提出した「台湾統治救急案」において、「外国新聞、例之香港「テレグラフ」支那「メール」等ノ類ヲ利用シ、台湾政策ニ賛成ヲ表セシメ、之ヲ漢字新聞、又ハ台湾新聞ニ翻訳セシメ、大ニ士民ノ思想ヲ喚起スルトキハ、之ヲ化スルノ便ヲ得ベキコト」と提言した。このように、英語新聞と中国語新聞とが相互に参照し合う東アジアの言論空間を認識していた後藤は、英語から翻訳した中国語の記事という迂回を経ることで、「文明国」である西洋側の発言を利用して台湾島内の人々の「教化」を構想していたのである。

さらに、台湾島内だけでなく、抗日武装蜂起に対する総督府の弾圧が国際的な非難を浴び、総督府統治の失敗が内地で台湾売却論が出るほど問題視されるなど、島外でも総督府の施策に対して様々な言論活動がなされていた。こうした状況は、「植

民地経営ニ方リテハ、往々当局者ト議會若クハ本国政治家トノ間ノ衝突ヲ免レズ」とする後藤新平の認識と合致するものであった。ゆえに、自身による植民地経営を円滑なものとするため、総督府内で「民政主義」を徹底させ、「内地ノ与論ト合ワザル」時のために、『台湾新報』『台湾日報』を単に統合するだけでは飽き足らず、自身の腹心である守屋善兵衛に二紙を買収させて旧社主を排除し、守屋の個人経営紙として『台日』を創刊した。こうして、後藤の進める民政の諸施策に容喙しようとする在台北官や内地、海外の言論に対抗する後藤系新聞の確立に努めたのである。

(2) 台湾新聞紙条例の制定と反発

1900年、後藤は「台湾新聞紙条例」を定め、台湾の言論空間を本国言論法規から切り離れた異法域に位置付けた。同条例は、新聞発行が許可制となっていたり、事前検閲が課せられていたりするなど、植民地の特殊事情を考慮して内地より厳しい基準となっていた。とはいえ、李（2004）が島内において総督府寄りの『台日』と民間寄りの『台湾民報』の言論活動を検討していたり、岡本（2010）は在台北日本人の「民権派」が帝国議会でロビー活動をなし、日本人への植民地法規適用に反対する主張を内地も巻き込んで行った点を分析していたりするなど、実のところ、後藤の在任時期には盛んに言論活動がなされていた。

しかも、従来の研究では見過ごされてきたが、後藤による植民地言論法規の対象には、不平等条約体制下の台湾の開港地で活動し利益を得ていた西洋諸帝国民から発せられる批判的な言論活動も含まれていた。「台湾新聞紙条例」第十二条が「台湾以外ノ帝国領土内又ハ外国」としているように、西洋人の言論活動も念頭に置かれていたのである。事実、同条例の制定以前、元総督府顧問であった英国人・マイヤースは、開港地ネットワークを利用して日本内地や中国大陸の英字新聞において後藤の統治策に反対する言説を発表しただけでなく、内地当局者や日本語新聞に向けても植民地政府の失政を注進した。また、台湾における植民地言論法規が制定されて以降も、英国人・エドモンドは自らの発行物を信書と主張して条例における不備を衝いたり、後藤が力を入れた土地調査事業など総督府の諸政策に対して挑発的な態度を示した。

だが、こうした島内外からの批判的な言論活動は、抗日武装蜂起の鎮圧や近代的事業の導入をはじめとして、後藤による台湾統治が「成功」したとの認識が強まるにつれて下火になっていった。後藤は植民地財政の本国からの自立を果たそうとしたのと同様、言論空間についても排他的な領域を創出しようとしたのである。この過程で重要となったものこそ、植民地特有の総督府の専制や民族差別的な構造を残しつつも、台湾における「紳士」らによって疑似的に成立した公共圏であった。

5. 台湾における「植民地紳士」的公共圏

植民地においてハーバーマスが導出したような公共圏や公共性が存在し得たか否かについては議論がある。国家がそのまま植民地とされた朝鮮と異なり、清朝の一地域を割讓して植民地化された台湾における公共圏を考えるにあたって、旧英領植民地から独立したアメリカ近代史研究における知見が一つの参照軸になると思われる。遠藤泰生（2017）は、「独立革命の折には、本国の王権ないし英国議會を批判する世論が植民地公共圏で醸成された」と説明ができる一方、独立後は「旧権力への対抗よりは切り離れたその権力に代わる新たな公権力の創出の方が重要な政治課題に浮上したはずである」と公権力と公共圏が距離を取るのではなく、重ね合わされていく局面を指摘している（19-20頁）。

翻って、本国や海外の影響力を排しそうとした台湾においては、科挙による旧式教育を受けて漢学の教養および財産を有する台湾人、漢学だけでなく洋学の教養も有する日本人が共に「紳士」として総督府による台湾統治の諸政策を議論していく空間が成立した。こうして、「旧慣温存」を統治方針とした後藤は、西洋の近代的知見を持つ日本人を上位に置き、中華帝国の伝統的教養を持つ台湾人を下位に置き差別構造を維持しながら、両者をともに近代化を志向する「植民地紳士」とも言うべき上流階級に位置付け、自らの「科学的」植民地統治の支持基盤としたのである。

こうした「紳士」らによる公論空間は『台日』紙上に現出した。上述したマイヤースによる反後藤言説は、そのまま『台日』和文欄上に翻訳転載され、ただ圏点を追加することでマイヤースへの反駁を行ったが、この言外の機微を共有する読者層が成立していたと言える。また、新聞の外でも、総督府各局長級のみならず、新聞記者を含む民間の日本人紳士も参加し、西洋の新知識を吸収し議論する読書会が後藤の官邸で月に一度開催された。くわえて、清国の教養人である章炳麟が一時的に『台日』漢文欄上において論説を発表していたこともある。湯志鈞（1985）が明らかにしたように、章炳麟の台湾滞在中、後の革命につながる反満的な民族主義の萌芽が見られた。他方で、西洋農学書の学習、「和書、漢籍を半々」とした図書館の設立など、いつか大陸を追い越すべく台湾人民の立場に立って近代的な施策の建議を行った。こうした記事が掲載されたことは後藤による植民地統治に沿うものだったが、本報告の視角から見れば、台湾大の領域内での公共的な物事を論じる場が存在していたとも言える。さらに李佩蓉（2019）によれば、台湾人紳士は社会の基盤として植民地政府の手助けをする責任を認識しつつ、新式教育や各国言語の修得により文明の領域に入ることを目指し、植民地政府の統治下で台湾産業の発展を期待するよ

うな記事を『漢文台日』に投稿したという。これら旧式の台湾人知識人による言論活動は、後の大正時代において新式の台湾人知識人によって批判されつつも、台湾人が主体となって言論活動を行っていく上での素地となったのである。

6. 『台日』の言論組織としての自立と赤石定蔵

後藤は、台湾島内の言論空間を自立させようと試みるだけでなく、島外の輿論を操縦して自身の統治策への反対を緩和させるにあたっては、内地紙記者を利用したとされる。高野静子(2005)によれば、「毎々御手数奉感謝存候 御蔭を以て海外各新聞並内地歐文紙上に大体の計画を知らしむることを得」(明治32年3月3日)という徳富蘇峰宛後藤書簡が残っていたり、中央政局の報道に民友社社員が関わっていたりと、後藤は徳富に対して様々に依頼していたようである。

ところが、満鉄総裁となった後藤の離台後、反後藤系の大島久満次が次第に島内で実権を握った。すると、後藤系新聞としての『台日』は総督府に対して批判的な姿勢を打ち出し始めた。同時に、大島と対立した守屋は、同社の経営を安定させるべく、役員数を増やすとともに台湾人紳士から取締役と監査役を選出し、新事業として委託販売を行う代弁業を開始した。だが、1910年に突如辞任し、後藤系に連なる今井周三郎が第二代社長となった。今井は『台日』を6頁から8頁へ増やし、『漢文台日』を無休刊とするなど積極策に出たが(『第11年度下半期営業報告』明治43年10月1日～明治44年3月31日)、守屋が新たな後藤系新聞である『満洲日日新聞』社長に就任して『台日』人員を引き抜き、代弁業の損失が膨らむ中で一挙に経営が悪化し、今井も社長を辞任した。経営再建にあたったのが、後藤の紹介で副社長(のちに社長)に招かれた『日本』出身の赤石定蔵である。

赤石は代弁業から手を引き、『漢文台日』の独立発行も止めて漢文欄に戻した。さらに、自身の記者人脈から入社が相続いたことで、徐々に後藤色を脱して記者の専門職化も進んだ。ここで経営面に目を転じると、台湾日日新報社の『営業報告』『会計報告参考明細書』に関して同志社大学図書館所蔵のもの以外は未見だが、現存する資料から以下のことが読み取れる。『台日』の発行部数は年々増加していったが、第20年度(1919年度)上半期を境に広告収入が新聞収入を初めて上回り、以降も膨張を続けていった。また、特権的に付録とできた官庁広報紙の印刷収入が微増であったのに対して、印刷収入は大幅に増加し、第17年度下半期に比べて第21年上半期以降はほぼ二倍となった。この変化を如実に表現するかのよう、「重ナル得意先ハ官庁ナリト雖モ如何セン其印刷ノ主要ナルモノハ両三年来内地殊ニ東京方面ニ於テ印刷セラルハコト次第二多ク」(1917年3月)なっていたが、「特ニ本社ハ定期刊行物二十一種ヲ有スル強味アリテ常ニ比較的有利ノ仕事ヲ扱フノ余裕アリ」(1922年3月)と営業報告は述べている。さらに電報料は、第19年度(1918年度)下半期を境に第23年度(1922年度)上半期まで半期ごとに7,050.950円→8,731.910円→11,447.030円→12,976.580円→14,607.140円→17,655.420円→20,797.370円→24,313.510円と急騰しており、第9年度(1908年度)上半期の通信費が668.090円に過ぎなかったのに比べて三十六倍もの数値であった。すなわち、植民地統治の安定によって広告市場が拡大したこと、政党政治や国際協調の時代においてに国内外の迅速で正確な報道が目指されたこと、これらによって『台日』は報道や広告の媒体として成熟するとともに、植民地において刊行物が大幅に増加したことで、台湾領有初期以来の官庁広報紙に限らない印刷事業も行う企業組織として経営を安定させたのである。

7. おわりに

政党による猟官のため台湾総督のポストが流動化したことで、『台日』は総督府ではなく「民勅」(民間勅選)と称された在日日本人有力者や「御用紳士」と称された台湾人をはじめとする植民地台湾の主流派の公論を反映する傾向を強めていった。『京城日報』や『満洲日日新聞』と違って、『台日』は赤石が大株主だったことにより、植民地統治機関首脳の変更にもかかわらず、編集陣容も比較的安定していた。事実、台湾総督となった伊澤多喜男は自身の元部下である佐藤勸を『台日』社長に推したというが実現しなかった。この後、伊澤や立憲民政党関係者は『台日』よりも台湾人経営紙や内地大新聞の台湾市場拡大を支援することになるが、それらの出現により既存の公共圏がいかに変化したのかという点は今後の課題としたい。

参考文献

- 1) 塩出浩之(2016)「台湾出兵をめぐる東アジアの公論空間」『公論と交際の東アジア近代』東京大学出版会、167-206
- 2) 遠藤泰生(2017)「アメリカ近代史研究における公共性あるいは公共圏への関心と日本におけるその希薄」同編『近代アメリカの公共圏と市民：デモクラシーの政治文化史』東京大学出版会、1-33
- 3) 湯志鈞(近藤邦康訳)(1985)「台湾における章炳麟」『中国近代の思想家』岩波書店、97-128
- 4) 高野静子編(2005)『往復書簡 徳富蘇峰—後藤新平 1895-1929』藤原書店
- 5) 李佩蓉(2019)「台湾における近代思想の萌芽と漢文新聞」『龍谷大学社会学部紀要』54、70-81